

I. 1991-1993年ロシア経済状況の統計と判断

『世界経済と国際関係』1994年1号、19～29ページ

ヴェ.クードロフ

[是永純弘訳]

[ヴァレンチン・ミハイロヴィッチ・クードロフ：経済学博士、ロシア科学アカデミー・ヨーロッパ比較社会・経済研究センター主任。]

ロシアの経済は、古い共産主義制度の瓦解のみならず、旧ソ連の崩壊にともなう困難な時期にある。これに似た大変動は歴史上多くの前例があるが、いずれも遥か以前のことである。この度の大変動はまぎれもなく我々の眼前で起き、専門家や政治家たちの注目を集めている。現在のロシア経済に一体何が起きているかを巧みに解明するには、何よりもまず、その統計が何を示しているかを明らかにし、また、真実の経済の動向を追跡することが必要である。

国家統計の現状について

現在のロシア統計は旧ソ連の統計から生まれ、悪しき伝統を引き継いでいる。ソ連時代には生産の伸び率が意識的に水増しされていた。分析に必要な分類[グループ分け]のできない統計表が作成され、多くのデータばかりか、あらゆる部門にわたる統計も公表が制止されていた。こうした統計では、重要な経済研究はもとより、適切な行政的決定にも役に立たない。

例えば、ソ連における工業生産が(1917年から1987年までの)70年間に330倍に増加し、国民所得が149倍になったことを裏付けるような計数はまったく存在しない。ところがほかならぬこうした数字がソ連邦国家統計委員会の統計年鑑記念号に載っている。¹⁾ われわれの見るところでは、このような悲しむべき状態になったのには次の4つの原因があると思われる。

1. 旧ソ連の経済は非市場的、全体主義的、指令-分配型の経済であって、集権的計画化と管理にとって不可欠の統計による情報を必要とした。この疑似経済システムは疑似的な経済統計を生み出さざるを得なかった。

2. 旧ソ連の政治的システムと共産主義システムを貫いていたのはマルクス-レーニン

主義のイデオロギーであって、これが要求したのはイデオロギーで歪められた統計値であった。とりわけ、新しい社会制度の“優越性”を証明すること、“アメリカに追いつき追い越す”という課題の達成に成功したことと、総じてすべての成果を誇らなければならず、新しい共産主義の指導者たちが国家を適切に管理していることを明らかにしなければならなかった。そして、国の統計はこのイデオロギー的で政治的な役割を黙々と果たしてきたのである。これに逆らうと高価な代償を払わなければならないことは誰もが知っていた。

2)

3. ソ連邦中央統計局の作成した、多くの経済指標の計測方式は統計数値を歪曲し、この国の経済と社会生活における欠陥を覆い隠し、その成果を誇張した。とくにソ連邦中央統計局は、1988年にいたるまで、(公然・隠然たる)インフレ要因を無視し続ける一方、長期にわたって1926/27年価格を用いて、この国の生産の伸び率を大きく水増しして来た。

4. 旧ソ連時代に国営企業において構築された報告制度は、生産高の総額報告を原則とし、生産者価格を用いるもので、体制全体を下から上に向かって歪めてしまうものであった。犯された歪曲の承認と反省には時間がかかった。それができるようになったのは、ペレストロイカの時期になってヴェ・キリチェンコが中央統計局(のちにソ連邦国家統計委員会と呼ばれた)の局長になってからのことであった。キリチェンコは、国家統計委員会の職員を前に、第1声で次のように述べた。「事態の評価がいかに厳しいものであろうとも認めざるをえないが、世界の統計実務から切り離されている統計方法論の欠陥は、我が国の社会-経済的発展のテンポ、水準、比率についての真のデータを歪めることになる。・・・数十年にわたって形成されて来た、専ら成果と優越性を示すものだけを公開し、我が国とその地方の社会・経済的発展における欠陥と危機的状況については沈黙を守ろうとした志向を一掃すべきである。こうした態度やこうした志向はただ1世代の統計家にとどまらず、ほとんど『遺伝的な性向』になっている。・・・われわれは皆すべてのことがわれわれのところでは「正当である」ことを証明しようとしているようなものである。しかし、社会経済的指標の値を評価する際には、物価変動やインフレ過程が考慮されないことやわれわれの用いる対比価格の不変性の疑わしいことが問題である。・・・」⁹⁾

ソ連の公式統計ではすべてが歪められているが、とりわけひどいのは生産指数と物価指数である。その理由は以下のとおりである。

1. 西側の処理とことなり、ソ連における工業生産高の計算は常に総生産高によっており、付加価値(value added)によっていない。あらゆる加工段階にわたって同一の原料が繰り返し計算されて、総生産高には巨額の重複計算分が入ってくる。そのため工業の組織構造が変化して巨大企業が細分されるようになり、独立企業の数が多くなればなるほど、原料に加工する技術的連鎖の環が多数になるほど、重複計算部分が肥大し、その結果、工業生産の増加が人為的に水増しされる。そのうえ更に、生産の物材使用度増加の影響を考えねばならない。

2. ソ連の総生産高計算は企業自身の連続的計算の方法に従って行われてきた。この場合、企業においては、“社会主義的競争”の中で報奨金その他の奨励金を受け取るために総生産高を過大に水増したり不都合な要因を隠すといった、追加が広く行われてきた。報告書改竄にたいする刑罰を定めた刑法の形式上の条項があるにはあるが、このようなことが行われてきたのである。

3. 企業がその総生産高を計上する際に、長い間用いられてきたのは、基準時点が遠い過去にさかのぼる対比価格であるが、これでは製品の品目構成や品質の変化、新製品の登場といった、通常、不変価格のないものを考慮することができなかった。これらは通常最高の値になる事実上の時価で評価された上で、旧価格で測られた旧来の製品の価値と合算された。そしてこの奇怪な混合物が「不変価格表示の工業生産額」という名前で与えられたのである。實際上、すべてのインフレは公式には常にその存在が否定されてきたのであるが、工業生産指数の計算には入ってきた。その結果、この指数と生産国民所得の指数はひどく水増しされた。特に大きく歪められたのは、いわゆる1926/27年価格が用いられた1928-1950年間の動態であった。

1926/27年価格から、基準時の変更を含む対比価格（1951,1956,1958,1965,1973,1983各年の価格）への移行は、明らかに計数の信頼性を高めた。とはいえ、あらゆる新製品はこれらの各年においても實際上、時価（定価、暫定価格、協定価格などの価格）で表示されており、そのため隠された物価上昇とともに工業生産指数に影響を及ぼした。

4. ソ連の工業生産高と国民所得の大部分を占めていたのは軍産複合体であった。報告の一部において軍需工場で行われてきたことのすべて、さまざまな対比価格の利用は常に不可知のやみに隠されて制御されなかった。このため、この部門では勝手気ままが大手を振っていた。分かっていたのはただ、ソ連の軍需品価格は信じがたいほど安く、生産の更新は他の諸部門よりも著しかったということだけであった。こうしてずっと以前から国民所得の水増しが保障されてきたのである。

ロシア統計の現状は依然、改善必須の状態にある。相変わらず多くの重要統計指標が公表されていないし、多くの統計表は相互比較ができない状況である。そのうえ、1枚の表に、計算方法の異なるために相互に比較できない数字が含まれていることも稀ではない。

4) ロシアの統計においては相変わらず、物的生産に特段の注意が向けられ、サービス部門のすべてが過小に評価されている。

いいかえると、統計におけるペレストロイカは極めて緩慢で足取りが重い。そのため、統計と統計知識はすべて低水準にある。たとえば、ヴェ・チュルノムウィルディン首相は第8回全ロシア代表者会議において、1992年の12月に比べると、「この2カ月で工業生産高は20%減、投資は25%の落ち込みであった。」と述べている。⁵⁾ 事実、問題とされたのは1992年の1月-2月に比しての生産の減退であった。『イズヴェスチャ』紙のすばらしい付録には国際基金“レホーム”の2人の論文が載っているが、その統計指標には混乱が見

られる。⁶⁾

我が国の経済情報の一般状況についてベー・ヒョードロフが副首相就任直後に行った次の評価は注目に値する。「政務に就いて初めの2カ月間に私は、我が国にどのような金融の流れがあるのかを誰も知らないということを知って驚いた。数十億ルーブルもの特別融資、天文学的金額が誰彼の見境なく配分されている。中央銀行が知っているのは事の一面であり、政府には他の一面、また議会にはその“一面”といった具合である。しかし、共和国連合諸国への中央銀行への技術融資、また政府と商業銀行への融資、国民経済への融資、そしてまた、外国為替市場への介入などがそれぞれどれくらいあるかは完全に明らかにすべきである。これらは正常な国家の経済政策の基本数字である。すべてを明確に描き出さない限り、現実に前進することは極めて困難になろう。」⁷⁾

現在のロシア国家統計委員会は多くの点で、ペレストロイカ以前のソ連中央統計局の性格を脱却していない。とはいえ、ロシア国家統計委員会の統計方法論には前向きな動きもあると指摘しておかねばならない。とりわけ、工業生産指数、国民総生産、国民所得がそうである。

1991年以降、ロシア国家統計委員会は工業生産指数を現物指標集計量の動態データにもとづいて計算し、付加価値生産額〔条件付純生産〕⁸⁾ ベースのウェイトをつけて工業生産総額指数に総合している。国連方式によるこの指標の計算のために、372品目の代表的財貨のバスケット〔品目群〕が作られ、それについては現物表示の産出額だけでなく平均卸売価格データも用いられている。この財貨品目群は、1991年のロシアの、代表度33%の軍需生産から99%の電力生産におよぶ工業生産高の70%をカバーしている。いずれも120の部門別および亜部門別工業生産指数で算出されている。

しかしながら、この計算においても現物指標基調の原則は貫徹されていない。機械製造業の製品群の代表性が低く、軍需生産が含まれていないことは注意を要する。軍需品の生産動態は、軍需品を生産する企業の報告にもとづく不変価格で、つまり伝統的な方式で算定されているのであり、生産の伸びは過大に、減退は過小に捕らえられているのである。機器製造、木材、ときには軽工業の生産動態も同様にして算定されている。

現物指標による計測と企業の報告による計測では結果がいかに大きく食い違うかを指摘しておかねばならない。1991年の生産の減退は新しい方式で計算すると8%であったが、古い方式では2.7%、つまり約3倍のひらきがあった。機械製造業の場合、新方式では10%の生産減退であったのに、旧方式では約4%の生産増であった。これはただ量的に大きいだけでなく、質的な違いでもある。(第1表参照) 1992年を通じて工業生産は19%の減退であったが、このほかに、新しい方法によって月別指数も計測され始めている。

第1表 部門別工業生産指数

(1991年/1990年、単位:%)

総額	97.3 / 92.0 ⁹⁾
重工業	98.8
燃料・エネルギー複合体	95.8
金属工業複合体	91.9
機械製造複合体	103.9 / 90.9
化学・木材複合体	98.0 / 92.5
建設材料	97.6
軽工業	99.9 / 91.0
食品	90.9

(1)分子:企業の報告による伸び率

分母:製品製造業の比較

1991年にはまだ上記部門のすべてが新方式で計算されてはいないが、1992年には、

すべてが新方式によっている。

出所:『1992年・ロシア共和国の国民経済』,モスクワ.,1992年,350ページ。

国民総生産、国内総生産、国民所得の計測についてもこの数年間に改善が見られる。デフレーターとして用いられる消費者物価指数と投資財指数の質も明らかに向上している。たとえば、消費者物価指数は1992年分から、262品目の商品とサービスについて計算されることになった。そのすべてにはヨーロッパ諸国の分類に対応するコードが与えられている。ロシア共和国国家統計委員会の新指数計算業務は国際通貨基金の専門家の緊密な協力の下で行われた。⁹⁾ しかし、ここ数年間のこのマクロ指標の動態系列が完全に信頼できる精度に達したとは到底いえないことを指摘しなければならない。

この点に関連して思い出されるのは1985～1987年の国民総生産と国民所得の成長率についての修正であり、いわゆる「アルコール禁止キャンペーン」の時期のアルコール飲料の生産と販売の削減に大きな影響を及ぼすものであった。その結果、旧ソ連の国民所得成長率は人為的に約2倍に水増しされていたことになる。実際の生産国民所得は1985年で公表された3.5%ではなく、1.6%に過ぎず、また、1986年のそれも公表の4.1%ではなく、2.3%にとどまった。¹⁰⁾

他にも例がある。さいきん、調査企業『ソフエコン・インディケーター』社はロシアの国民所得の生産と支出に関する修正値を調べた。いくつかの時系列は公式数値との差異だ

けではなく、原理的に異なる結果をも示した。修正値は約200品目の生産財の指数に、ロシアおよびアメリカの1990年卸売価格のをウェイトを付けて算出された。(第2表参照)

この計算によると、旧ソ連における生産の減退が始まったのは公表資料が示していた1990年ではなく、すくなくとも1985年であった。(もっと早くに始まっていたという証拠もある) この場合、減退の幅はきわめて深刻で、1986～1991年の間に40%減であった。

現在のロシア経済状況は旧ソ連時代よりもはるかに困難でありながら、このことを統計に反映させることは不可能である。問題は未曾有の生産の減退だけではない。何よりもまず問題なのは制御されないインフレ、国内地域間の価格差であって、それらが計数の質に重大な影響を及ぼしているのである。

以上のように、政治・経済体制の崩壊にともなって、これに対応していたソ連統計もまた崩れ去ったのである。現在は、市場経済と政治的民主主義の必要に応える統計を創造すべきときである。しかしながら、市場経済はまだ未熟であり、政治的民主主義もまだ弱体である。こうして、ソ連統計はいま岐路に立っているのであって、古い数値や古い方法はまだ一掃されていないが、新しい統計の萌芽は現れ、真実が道を拓こうとしているのである。

第2表 1985～1991年ロシア国民所得成長率

(1985年=100)

	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年
公表値	102.4	103.1	107.8	109.8	105.4	93.8
修正値	98.0	93.1	88.4	84.0	79.8	60.6

出所:『経済と生活』、No.40,1992.

ロシアの経済状況について

ロシアにおいて1992年1月に行われた経済改革は、総合的でなく、矛盾をはらみ、不確定なものではあるが、国内経済の市場関係と多ウクライドを発展させる条件を与えている。しかしながら、古い地域経済関係とセフ [コメコン] が崩壊したこと、また、計画機関と共産主義のイデオロギーにもとづいて行われてきた「特殊社会主義的な生産」が停止したことにもなって、改革は生産の減退を加速したが、この減退は既に見たように、80年代に始まっていながら、公式統計には反映されていなかったのである。(第3表参照)

第3表 ロシア経済発展主要指標の動向

(対前年比 %, 年次変化)

	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
国民総生産	102.4	100.7	104.2	101.9	96.3	97.4	81.0
生産国民所得	102.4	100.7	104.2	101.9	96.0	89.0	80.0
支出国民所得	101.7	100.5	106.8	102.7	95.8	89.8	
工業生産高	104.5	103.5	103.8	101.4	99.9	92.0	81.2
農業生産高	106.7	98.8	103.2	101.7	96.4	95.5	92.0
投資額	109.2	105.9	107.7	104.1	100.0	84.5	55.0

出所:『ロシア連邦国民経済・1992年』、統計年鑑、モスクワ、1992年、14ページ。

『経済と生活』、No 4,1993年。

第3表に掲げた公式統計資料は、1991年と1992年についてのみ多少は事実に近いがそれも若干の修正を加えた上でのことである。1990年以前の時期については、この表の資料は旧国家統計によって歪曲されている。実際、1985年から1990年には国民所得、工業生産高、農業生産高に減退が見られる。この時期の公式資料はいずれロシアの国家統計によって水増しされるものと思われる。1991年から1993年までの資料をさらに詳しく取り上げてみよう。工業についての計数で最も正確なのは、製品生産者の集計によって行われたものである。それは1991年にロシアの工業生産高が8%減り、1992年にはさらに19%も落ち込んだことを示している。この2年間を通算すると、25%の落ち込みになる。実際、この減退はすくなくとも28%以上、30%にも及ぶものと考えられる。

次に1992年の月別工業生産高指数に注目してみよう。(第4表、参照)

第4表 1992年ロシア月別生産高指数

	対 1991年 12月比 %	対前月比 %		対 1991年 12月比 %	対前月比 %
1月	92.0	92.0	7月	76.0	85.0
2月	92.0	100.0	8月	76.0	85.0

3月	100.8	109.0	9月	77.0	110.0
4月	92.0	92.0	10月	77.0	99.4
5月	88.0	95.0	11月	73.0	95.0
6月	89.0	102.0	12月	80.0	109.0

出所:国家統計局 『統計報告』,第2号,1993年,26,27ページ.

第4表に掲げた資料はロシア国家統計局が次の2つの方法によっていることを表している。すなわち、対前年同月比とそれぞれの年の対前月比が計算されている。実際の経済の動向を明らかにするには、第2の方法の方が好ましい。その資料は何を表すのか？ 1992年の生産減退は全体として最初の7カ月つまり1月から7月までの間に生じた。しかし、この期間の工業生産のほぼ20%の落ち込みは工業部門での落ち込みがおよそ2～3分の1であり、また、最低点に達したのは1992年であったことを物語る。

工業生産動態の月別指数は1992年の8月からその落ち込みが減り始め、12月には8月の値を上回ったことを示している。ロシアの大統領と政府が生産の安定化の兆しが見えてきたと述べた根拠はまさにこの事情によるのである。

生産減退幅の縮小傾向が1993年の始めにも見られたと言える。ロシア国家統計局の資料によると、1993年の第1四半期の工業生産指数の値は1992年の第4四半期に比べて、102%であった。¹¹⁾ 1992年第4四半期の指数値は第3四半期の比して100%であった。この水準はたしかに1991年12月のそれと比べると低いが、工業生産減退に鈍化傾向のあることがはっきりと見られる。1993年にはいつからの7カ月を通じて、工業生産の水準が1991年12月の水準を下回ったことはない。これらのことすべては、不安定な均衡状態への移行、すなわち、経済的危機からの脱出を示す指標である。なるほど、1993年7月の工業生産は同年6月の4～5分の1に落ち、これは支払い停止額の急増と結び付いていた。¹²⁾ 均衡化への傾向はまだ不安定ではあったが、確かに見て取れた。もはやこれ以上は生産が落ち込む理由がなくなったものと考えらるべきである。縮小すべきものはすべて縮小しつくしてしまった。落ち込みは底を突き上向きに動き始めた。

1991年と1992年の生産額減少は、明らかに、部門によってその程度が異なり、また、結果として経済の不均衡を、そして時には経済構造を悪化させるものであった。1992年のエネルギー原料生産の落ち込みは工業生産のそれ以下であったため、工業生産のエネルギー使用度の増加が、生産効率の主なものを悪化させた。現在、ロシアの国民総生産のエネルギー使用度は西側諸国の2ないし2.5倍である。と同時に、金属および化学原料の生産は大幅に減少し、このため生産の金属・化学製品使用度は過去に考えられた程度をはるかに越えて低下した。我が国の経済に伝統的な資源多消費的性格を考慮するならば、これも決して悪いことではない。たしかに、この指標はやはり我が国の場合西側諸国以上である。

しかしながら、とりわけ落ち込みがひどかったのは、投資額、したがってまた、投資財の生産であった。1990年以後、ロシア経済への投資は2分の1以下に減った。そして工業生産の安定化傾向が見られ始めた現在なお、投資需要の増大はロシア経済が危機を乗り越えるうえで特に重要なことである。ところが、今なお残っている生産減退と投資崩壊は構造的なペレストロイカの立ち遅れのみならず、構造的危機の深まりをさえ示しているのである。

他方もっとも有望な変化の兆しは軍産複合体のうちに見いだされる。軍需品生産の減少を背景にして、転換が起こり、軍需品工場は耐久消費財の生産に強い拍車をかけている。1992年の1年間だけでも、厨房器具の製造は倍増し、テープレコーダは45%、また、冷蔵庫は47%と増産されている。軍産複合体の民生部門は生産がおしなべて停滞している中で、1992年の最も活発な部門の1つとなり、生産高は9%増であった。¹³⁾ こうした数字だけが問題なのではない。大切なのは、これからの経済危機の克服と急速な改善のための現実的な条件が現れて来たことにある。

ロシアにおける生産と投資の減量にともない、社会的生産の効率を表す重要指標にも落ち込みが見られる。1985年から1991年にかけてのその資料はロシア共和国国家統計局の計算した第5表に示されている。1992年では、これらの指標は著しく悪化している。だが、ロシアにおける社会的生産効率低下の実態をありのままに捕らえるためには、公式統計から取られた資料を、指標によってはそれぞれ2%ほど上方または下方に修正しなければならない。

第5表 社会的生産効率の動態

(対前年比 %)

	1985年	1990年	1991年
社会的労働の生産性	101.8	97.3	89.9
物的生産部門労働の付加価値生産性	102.9	96.2	91.7
資材使用度(減価償却を除く)			
社会的生産物	99.4	100.8	98.6
国民所得	99.7	103.4	99.9
物的生産部門企業の付加価値	98.6	104.6	98.3
金属使用度			
国民所得	102.0	105.5	112.6
物的生産部門企業の付加価値	98.5	105.7	110.8
エネルギー使用度			

国民所得	100.01	105.6	111.9
付加価値	96.6	94.2	100.3
物的生産部門企業の付加価値			
ファンド効率（物的生産）	96.1	91.2	82.1
労働のファンド装備率（物的生産）	106.0	106.7	109.4

出所：『経済と生活』、1992年、第32号。

ロシアにおける現在の経済状況の主要問題は生産減退とその効率の低下ではなく、インフレーションである。1991年12月を基準にすると、1992年の消費者物価は26倍になった。1991年のそれは（1990年12月に比べて）2.6倍であった。工業における卸売物価の水準は1992年に（1991年12月に比して）34倍に高騰した。¹⁴⁾

1992年のインフレ率は全く未曾有のものであった。1991年12月に比べての3.2倍という消費者物価の奔馬の疾走に似た高騰が急速な沈静へと変わった。6月から9月にかけて消費者物価の上昇は月平均10%足らずであったが、10月には早くも、22%に跳ね上がった。11～12月の穀物買い上げ価格、エネルギー素材卸売価格の高騰、そして、通貨発行量の急増の結果、消費者物価の上昇は25%に及んだ。（国家統計局資料による）

物価の国内地域間格差の大きいことも指摘される。1992年末で、最高—最低価格差は牛乳で37倍、バターが19倍、牛肉、植物油、サワークリーム、パンが15倍、卵、砂糖、チーズ、馬鈴薯が4～8倍などであった。物価最高の地域は極東地方、比較的低かったのはボルガ沿岸地方であった。

このインフレには今一つ特徴がある。食料品価格の高騰が最高であったのに対し、サービス料金は低く、食料品以外の価格はさらに低かった。

インフレにもいくつかの好ましい動きが1993年に見られた。1月から2月にかけての25～27%の上昇の後、エネルギー素材価格の急騰にもかかわらず、3月、4月には月別インフレ率16～18%に止まり、7月までは20%を越えなかった。¹⁵⁾

インフレは住民の貨幣所得のかなりの部分と、その貯蓄のほとんどを「食いつぶした」。貨幣所得は7.5倍に増えたが、実質所得は2分の1以下に落ち、1992年末には年初水準の44%であった。¹⁶⁾ 住民の生活水準の急速な低下が初めの4カ月間、つまりガイダール改革実施過程のショック療法の時期にみられた。夏の初めまでにショックはおさまり、改革は画期的な（矛盾に満ちてはいたが）性格を持つようになった。

1992年の後半には賃金と年金が引き上げられた。住民の実質所得の低落はこの年の年末までに終了した。そればかりか、多少の上昇さえ見られた。例えば、12月には労働者と職員の平均賃金は16,000ルーブリになり11月に比べて53%増となった。これは少なく見ても消費者物価昂騰の2倍以上であった。

一方この時期に国内の実質小売商品流通額は約40%減少した。消費者市場への商品の登場も改善され、15%はロシアの国内製品により、半分は近隣諸国からの、また輸入からの製品によっていた。これに伴い、デパートには製品が溢れ、ますます実需に向かうようになり、高品質の製品にはこれまでに例を見ないほどの高い価格がつけられた。

しかしながら、住民の消費と支出の構造に対しては、実質所得の低下が与える影響はマイナスのものであった。食料費への支出割合が増加して食品以外の製品への支出が減少した。住民の多くの部分が家庭内に備蓄されていたものを市場に売り出すようになった。こうしたことのすべては、住民の社会的不満の増大に拍車をかけざるを得なかった。大統領派である民主党の支持率が低下したのも偶然ではない。この間にも引き続き住民は困難に耐えきた。生産減退にもかかわらず失業は労働力人口の1%を越えず、政府野党の多くの予測や言通りにとはならなかった。しかし、こうした結果でおさまったのは一重に企業のインフレ融資のおかげであった。

イエ。ガイダール退陣後のロシア政府の政策は依然として原則的には変わらず、荒療治であった。しかも、経済改革の進捗は明らかに遅れた。とはいえ問題があるのは決して国内の一般的な経済状態の変化ではなく、反対派の猛攻撃を受けて、採択済みの計画が放棄されたことにある。この数年間に行われた代議員大会は政治情勢を著しく困難にし、改革提案者にも、改革の過程そのものにも強力な打撃を与えた。そして、この打撃を受けて新首相ヴェ。チェルノムシルジンの路線は明確にならず確定されなかった。イエ。ガイダールの特徴は理論的あるいは哲学的とさえいえる思考のスタイルにあったが、これに対しヴェ。チェルノムシルジンはとにかく実務家であり現場の人間である。おそらくは異常なまでにマネタリズムや西側の経済改革モデルに魅了されていたロマンチックなガイダールとは異なり、ヴェ。チェルノムシルジンはプラグマチストであり、我が国の実務をよく知り、したがってまた、現場のものや反対派からさえ尊敬されるような人である。ペー。ブーニチが次のように指摘しているのはもっともである。「ヴェ。チェルノムシルジンがかりにガイダールと全く同じことを語ったとしても、彼にとっては前首相よりも良ければ後はどうでもよいであろう」。¹⁷⁾

1993年8月政治的な争いと反対派側の圧力の強まった当然の成り行きとして、政府はけっきょくガイダールの始めた改革方針の継続に踏み切った。ヴェ。チェルノムシルジンはロシア共和国拡大閣僚会議においてついにきっぱりと財政の安定化、厳しいインフレ抑制金融政策、一層の価格自由化、政府の助成と特別融資の削減といった確固たる方針を貫く意図を表明した。

ロシア共和国政府の委託を受けて「ロシア経済の改革と安定化の促進」という作業計画案が作成された。この案には、政府は1993年～1995年の間に積極的に実現する予定の諸施策と、新生ロシアの創出についての国民的合意の綱領が含まれている。この政策案はこれまでに採択されてきた改革のプログラムを修正し、経済政策の社会的方向性、その実施に

おける地方の役割を強めている。同時に、政府とロシア中央銀行との周知の共同メモランダムにも修正が加えられ、次の3段階が予定されている。¹⁸⁾

第1段階は危機的な発展段階であって、1994年の半ばまで続けられ、インフレ抑制策の確立と生産減退の終結をもって終わる段階である。予算の赤字は国民総生産の8～10%を、また、インフレ率は月5～7%を越えてはならないとされた。この時期の国家買い付けの割合は国民総生産の20%にとどめられ、規制価格の割合は国民総生産の3～5%までとされている。

第2段階は安定化の段階であって、1994年の後半から1995年末まで続き、大量の民営化の「基本的な」完結、金融制度と財政機関の改善、企業の積極性回復、国民総生産の30～35%までへの政府部門の比重の引き下げ、そして、(蓄積ファンドの60%におよぶ)民間投資の急増などがこの段階にかかわるものである。

第3段階は経済の昂揚の段階であって、政府見解では1996年に始まる。(このような状況が現実になるのはもっと先の事であろうと我々は考える)。この時期以降経済政策の基調となるのは国民経済の技術的再建、工業の積極的な構造ペレストロイカの推進、住民の生活水準向上である。今世紀の終わりまでにロシアは年率4～5%の経済成長率を回復し、まだ経済危機以前(1980年代)の水準にまでは及ばないとしても、市場経済、競争、健全な基盤の上での恒常的な経済の革新の枠内で、確固たる発展の道をたどることになる。

* * *

ロシア経済はいま生死の境目に立っている。これを克服しえたところから民営化された市場が、社会そのものの新しい本質が始まるであろう。ロシアはいまのところはまだ、政府部門が圧倒的な比重を占めており、旧来の官僚機構と行政-指令の雰囲気をもつソヴェト国家のままである。しかし、この事実と並んですでに、民間セクター、企業、競争が嵐のように発展し、民営化が力と規模を広げている。事態のこのような経過を促進することが必要である。というのは、市場と民主主義こそが進歩であり、政府の役割強化と共産主義の行く手が窮地に終わるのは、もはや否定できないことであると歴史が証明しているからである。

[注]

1)『ソヴェト連邦70年間の国民経済』,モスクワ,1987年,5ページ。

2)1939年11月ソ連邦科学アカデミー経済・法律部会の会合でソ連と資本主義諸国の労働生産性水準の比較した報告が行われた。報告者エム・クパーニンはアメリカ研究旅行から帰国したばかりであったが、農業における労働生産性ではソ連がアメリカ

の4ないし5分の1と立ち遅れているという結論であった。このテーマでの彼の論文は、『経済の諸問題』誌の1941年第1号に掲載されたが、イ・ヴェ・スターリンの目にとまり、党の主要機関紙『ヴォルシェヴィキ』では、党を誹謗するものと評価された。その後エム・クバーニンは永久に姿を消した。

- 3) ヴェ・エヌ・キリチェンコ 『生活は示唆する：統計を一新せよ』、モスクワ、1991年、11-12ページ。
- 4) 例えば、ロシア国家統計委員会の最近の年鑑では、工業諸部門別の生産の伸び率を示す表において、1991年の指標は新しい方法で（現物指標の集まりで）計算されているが、1980-1990年間については古い方法で（企業における生産高の全くの誤算にもとづいて）計上されている。（『1992年ロシア連邦の国民経済』、モスクワ、1992年、350ページ）。
- 5) 『ロシア通信』、1993年3月12日付。
- 6) 『金融通報』、1993年2月18-24日付、参照。
- 7) 『今日』、1993年3月16日付。
- 8) 付加価値生産額は追加された生産物の価値よりも物材サービスの価値額だけ少ない。
- 9) 『統計通報』、No.6-7、1993年20、21ページ。
- 10) В. Н. Кириченко. 『生活は指示する：統計を再建せよ』、21ページ。
- 11) 『実業界』、1993年4月22日。
- 12) 『ロシア通報』、1993年8月7、12日。
- 13) 『財政通信』、1993年3月20-26日。
- 14) 『経済と生活』、1993年第4号。
- 15) 『ロシア通信』、1993年8月7日。
- 16) 『経済新報』、1993年第3号。
- 17) 『ロシア通報』、1993年2月20日。
- 18) 『実業界』、1993年8月13日。

[1994年8月15日]

[В. КУДРОВ

Статистика и оценка экономической
ситуации в России в 1991-1993 гг.]

[Мировая экономика и Международные
Отношения 1994.1, стр.19-29]